

平成28年3月期 第1四半期 決算概要

平成27年7月24日

株式会社 野村総合研究所

I.平成28年3月期第1四半期 決算概要(連結)

II.平成28年3月期 業績見通し(連結)

III.主要ニュースリリース一覧【平成27年4月～】

IV.補足資料

I.平成28年3月期第1四半期 決算概要（連結）

(1) 業績概況

第1四半期累計	前第1四半期	進捗率 (通期比)	当第1四半期	進捗率 (通期予想比)	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	96,658	23.8	101,521	23.9	4,863	5.0	405,984
コンサルティングサービス	10,030	21.3	12,199	25.4	2,168	21.6	47,110
開発・製品販売	32,163	23.5	33,128	21.4	965	3.0	136,710
運用サービス	49,968	24.2	53,264	24.8	3,296	6.6	206,698
商品販売	4,496	29.1	2,929	41.9	△1,566	△34.8	15,465
売上原価	73,585		69,967		△3,617	△4.9	289,210
売上総利益	23,073		31,554		8,480	36.8	116,774
(売上総利益率)	23.9%		31.1%		7.2P		28.8%
販売費及び一般管理費	15,133		18,018		2,884	19.1	65,287
営業利益	7,939	15.4	13,535	23.3	5,595	70.5	51,486
(営業利益率)	8.2%		13.3%		5.1P		12.7%
営業外損益(ネット)	873		1,329		455	52.2	1,455
経常利益	8,812	16.6	14,864	24.8	6,051	68.7	52,942
特別損益(ネット)	1,856		△88		△1,944	—	6,132
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	7,435	19.1	9,265	22.6	1,829	24.6	38,880
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	37.28		45.89		8.61		194.47

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

- ・売上高は、コンサルティング、金融ITソリューション及び産業ITソリューションで前年同期を上回り、1,015億円(前年同期比5.0%増)となった。
- ・人件費は、人員増加に加え、前年同期と比べ業績が改善し賞与引当が増えたことにより、増加した。不採算案件が減少したことにより、売上原価は699億円(同4.9%減)、売上総利益は315億円(同36.8%増)となった。
- ・販売費及び一般管理費は、人件費及び外部委託費が増加し180億円(同19.1%増)となった。
- ・この結果、営業利益は135億円(同70.5%増)、営業利益率は13.3%(同5.1ポイント増)、経常利益は148億円(同68.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億円(同24.6%増)となった。

当第1四半期より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用しており、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

I.平成28年3月期第1四半期 決算概要（連結）

(2) セグメント情報

①セグメント別損益（各セグメントは内部売上高を含む）

第1四半期累計		前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	売上高	5,738	5.9	6,150	6.1	412	7.2	27,749	6.8
	営業利益	896	11.3	643	4.8	△253	△28.3	5,959	11.6
	(営業利益率)	15.6%		10.5%		△5.2P		21.5%	
金融ITソリューション	売上高	56,632	58.6	59,744	58.8	3,112	5.5	237,649	58.5
	営業利益	1,297	16.3	7,620	56.3	6,323	487.2	22,621	43.9
	(営業利益率)	2.3%		12.8%		10.5P		9.5%	
産業ITソリューション	売上高	22,954	23.7	24,926	24.6	1,971	8.6	95,857	23.6
	営業利益	3,123	39.3	3,082	22.8	△40	△1.3	11,790	22.9
	(営業利益率)	13.6%		12.4%		△1.2P		12.3%	
IT基盤サービス	売上高	28,107	29.1	27,018	26.6	△1,088	△3.9	113,505	28.0
	営業利益	1,683	21.2	2,265	16.7	581	34.5	8,636	16.8
	(営業利益率)	6.0%		8.4%		2.4P		7.6%	
その他	売上高	4,418	4.6	3,864	3.8	△554	△12.5	16,761	4.1
	営業利益	556	7.0	△363	△2.7	△919	—	1,595	3.1
	(営業利益率)	12.6%		△9.4%		△22.0P		9.5%	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△21,193	△21.9	△20,182	△19.9	1,010		△85,538	△21.1
	営業利益	381	4.8	286	2.1	△95		882	1.7
計	売上高	96,658	100.0	101,521	100.0	4,863	5.0	405,984	100.0
	営業利益	7,939	100.0	13,535	100.0	5,595	70.5	51,486	100.0
	(営業利益率)	8.2%		13.3%		5.1P		12.7%	

- ・コンサルティングは、官公庁の政策実行を支援するコンサルティングやマイナンバー制度対応を始めとした業務コンサルティングが増加したが、人件費が増加した。
この結果、売上高61億円（前年同期比7.2%増）、営業利益6億円（同28.3%減）となった。
- ・金融ITソリューションは、証券業向けの開発・製品販売や商品販売が減少したものの、保険業向けのシステム再構築などの開発・製品販売や、共同利用型システムに係る運用サービスが増加した。
収益性は、不採算案件が減少したことにより改善した。
この結果、売上高597億円（同5.5%増）、営業利益76億円（同487.2%増）となった。
- ・産業ITソリューションは、流通業向け開発・製品販売、運用サービスを中心に増加した。コスト面では、人件費が増加し、また、子会社取得に伴う費用が発生した。
この結果、売上高249億円（同8.6%増）、営業利益30億円（同1.3%減）となった。
- ・IT基盤サービスは、外部顧客に対する売上高は商品販売が減少し、また、内部売上高はIT基盤構築などの開発・製品販売や運用サービスが減少した。一方、不採算案件が減少したことにより収益性は改善した。
この結果、売上高270億円（同3.9%減）、営業利益22億円（同34.5%増）となった。
- ・その他事業セグメントは、売上高38億円（同12.5%減）、子会社におけるソフトウェアの減損処理等により営業損失3億円（前年同期は5億円の営業利益）となった。

I.平成28年3月期第1四半期 決算概要（連結）

②セグメント別外部売上高

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	5,665	5.9	6,104	6.0	439	7.8	27,353	6.7
金融ITソリューション	56,554	58.5	59,594	58.7	3,040	5.4	237,111	58.4
証券業	29,068	30.1	26,753	26.4	△2,314	△8.0	116,534	28.7
保険業	11,977	12.4	15,260	15.0	3,282	27.4	56,414	13.9
銀行業	8,644	8.9	9,509	9.4	864	10.0	34,584	8.5
その他金融業等	6,863	7.1	8,071	8.0	1,207	17.6	29,577	7.3
産業ITソリューション	22,919	23.7	24,853	24.5	1,934	8.4	95,573	23.5
流通業	11,480	11.9	13,383	13.2	1,903	16.6	46,399	11.4
製造・サービス業等	11,438	11.8	11,469	11.3	30	0.3	49,173	12.1
IT基盤サービス	8,625	8.9	8,199	8.1	△425	△4.9	34,779	8.6
その他	2,894	3.0	2,769	2.7	△125	△4.3	11,168	2.8
計	96,658	100.0	101,521	100.0	4,863	5.0	405,984	100.0

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

(3) 主要顧客別売上高

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	20,091	20.8	16,658	16.4	△3,432	△17.1	82,469	20.3
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,115	10.5	11,644	11.5	1,528	15.1	40,973	10.1

※顧客別の売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

(4) 外注実績

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
外注実績	36,330	37.6	35,714	35.2	△616	△1.7	141,925	35.0
うち、中国オフショア開発	6,214	17.1	6,222	17.4	7	0.1	23,482	16.5

※外注実績の割合は、売上高に対する割合です。

また、中国オフショア開発の割合は、総外注実績に対する割合です。

I.平成28年3月期第1四半期 決算概要（連結）

(5) キャッシュ・フロー

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,818	21,231	△587	△2.7	58,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	△18,747	△16,750	838.5	△1,093
（除く：資金運用目的投資※）	△2,061	△16,885	△14,824	719.2	△13,800
フリー・キャッシュ・フロー	19,820	2,483	△17,337	△87.5	57,617
（除く：資金運用目的投資※）	19,757	4,345	△15,411	△78.0	44,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,057	18,869	23,927	—	△10,536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,601	21,859	7,258	49.7	47,775
（除く：資金運用目的投資※）	14,537	23,721	9,184	63.2	35,068
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	107,393	162,427	55,033	51.2	140,567
現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高	147,837	192,865	45,028	30.5	169,023

※資金運用目的投資は、預入日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

(6) 設備投資・研究開発費

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
設備投資	5,934	9,424	3,490	58.8	31,080
有形固定資産	962	3,015	2,053	213.4	8,349
無形固定資産	4,972	6,409	1,437	28.9	22,731
研究開発費	540	696	156	28.9	4,222

(7) 減価償却費

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	2,414	2,018	△396	△16.4	10,244
無形固定資産	3,924	4,399	474	12.1	15,555
計	6,339	6,418	78	1.2	25,800

I.平成28年3月期第1四半期 決算概要（連結）

(8) セグメント別外部受注額

① 受注残高

第1四半期末	前第1四半期末	当第1四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,847	8,029	181	2.3
金融ITソリューション	115,464	125,307	9,843	8.5
産業ITソリューション	43,434	47,247	3,813	8.8
IT基盤サービス	16,147	12,708	△3,439	△21.3
その他	3,337	2,772	△564	△16.9
計	186,231	196,065	9,834	5.3
(うち、当期売上予定分)	180,866	192,292	11,426	6.3

期首	27年3月期	28年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	4,584	5,622	1,037	22.6
金融ITソリューション	129,548	146,268	16,719	12.9
産業ITソリューション	51,688	55,156	3,468	6.7
IT基盤サービス	20,769	17,205	△3,564	△17.2
その他	2,610	2,935	324	12.4
計	209,202	227,188	17,985	8.6
(うち、当期売上予定分)	205,218	224,785	19,567	9.5

② 受注高

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,928	8,511	△416	△4.7
金融ITソリューション	42,469	38,633	△3,836	△9.0
産業ITソリューション	14,664	16,944	2,280	15.5
IT基盤サービス	4,003	3,702	△300	△7.5
その他	3,620	2,606	△1,013	△28.0
計	73,686	70,399	△3,287	△4.5

II.平成28年3月期 業績見通し (連結)

(1) 業績予想及び配当予想

	27年3月期	28年3月期	前期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	4,059	4,250	190	4.7
コンサルティングサービス	471	480	8	1.9
開発・製品販売	1,367	1,550	182	13.4
運用サービス	2,066	2,150	83	4.0
商品販売	154	70	△84	△54.7
営業利益	514	580	65	12.7
(営業利益率)	12.7%	13.6%	1.0P	
経常利益	529	600	70	13.3
親会社株主に帰属する当期純利益	388	410	21	5.5
1株当たり年間配当金 (円)	70.00	80.00	10.00	
第2四半期末 (円)	30.00	40.00	10.00	
期末 (円)	40.00	40.00	—	

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

- ・連結業績予想及び配当予想(平成27年4月23日公表)は修正していません。
- ・当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行う予定ですが、配当についてこの株式分割に伴う調整は行いません。このため平成28年3月期の予想期末配当金は株式分割前の株式数を算定の基礎とした場合1株当たり44円となり、従来予想から実質4円の増配となります。

II.平成28年3月期 業績見通し（連結）

(2) セグメント別外部売上高予想

	27年3月期 (実績)		28年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	273	6.7	290	6.8	16	6.0
金融ITソリューション	2,371	58.4	2,500	58.8	128	5.4
証券業	1,165	28.7	1,240	29.2	74	6.4
保険業	564	13.9	600	14.1	35	6.4
銀行業	345	8.5	360	8.5	14	4.1
その他金融業等	295	7.3	300	7.1	4	1.4
産業ITソリューション	955	23.5	1,010	23.8	54	5.7
流通業	463	11.4	490	11.5	26	5.6
製造・サービス業等	491	12.1	520	12.2	28	5.7
IT基盤サービス	347	8.6	340	8.0	△7	△2.2
その他	111	2.8	110	2.6	△1	△1.5
計	4,059	100.0	4,250	100.0	190	4.7

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

III.主要ニュースリリース一覧

■経営

- ・ストックオプション(新株予約権)の内容確定に関するお知らせ (2015/07/10)
 - ・ストックオプション(新株予約権)の割当てに関するお知らせ (2015/06/19)
 - ・日本生命保険相互会社との資本業務提携契約の締結
及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ (2015/05/26)
 - ・剰余金の配当に関するお知らせ (2015/05/14)
 - ・2015年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2015/04/01)
- ～時代先取りの精神をしっかりと受け継いで、実践を～

■事業活動

- ・[FinTech]みずほ銀行×野村総合研究所×MoneySmart (2015/06/19)
- 「みずほダイレクトアプリ」のApple Watch対応について
- ・SinoCom Software GroupのNRI向けオフショア開発事業の譲り受けに関する契約締結について (2015/06/18)
- ・障がい者雇用促進のための新会社「NRIみらい」を設立 (2015/06/12)
- ～障がい者に適した就労機会を提供し、セミナー等で情報を発信～
- ・マイナンバー管理サービス提供に備えISAE3000保証報告書の受領に向けた取り組みを開始 (2015/06/11)
- ～顧客負担の軽減と、サービスの安全性・信頼性向上が目的～
- ・企業向けのWebサイト管理サービスメニューをクラウド型WAFで拡充 (2015/06/04)
- ～Webサイトの探索・棚卸しからセキュリティ対策までのワンストップ対応が可能に～
- ・ドバイ首長国の投資開発事業団と、日本からの投資促進支援に向けた覚書を締結 (2015/06/02)
- ・金融機関のデータ管理態勢に関する米国の実効的なアセスメントモデルの国内金融機関への導入を推進 (2015/05/25)
- ～バーゼル銀行監督委員会の諸原則(BCBS239)の実施に対応～
- ・NRIセキュア・NRI・トレンドマイクロが、AWS利用に関するエンタープライズ向けセキュリティ手引書を共同で作成・ (2015/05/18)
- 無償提供開始
- ～アジア・パシフィック地域で現地ルールに対応した事業展開を支援～
- ・野村証券がTHE STARに続き、I-STARを導入し、メインフレームの利用を停止 (2015/05/08)
- ・Brierley & Partners, Inc. の買収(子会社化)完了のお知らせ (2015/05/01)
- ・資生堂の総合美容Webサービス「ワタシプラス」のソーシャルマーケティング強化に向けたシステム基盤を整備 (2015/04/28)
- ～AWSとオープンソースを活用し、3カ月でハイブリッド化を実施～
- ・SinoCom Software GroupのNRI向けオフショア開発事業の譲り受けに関する基本合意について (2015/04/23)
- ～グローバルな開発・運用体制を拡充～
- ・米国Simeio Solutionsと共同で、日本版アイデンティティ・インテリジェンス・センターの開設に向けた検討を開始 (2015/04/21)
- ～企業向けに最先端のID管理・運用サービスを提供～
- ・鹿児島銀行やインビオらと共同出資により、新会社「株式会社サザンウィッシュ」を設立 (2015/04/10)
- ・アジア地域のガバナンス強化のためNRI APACを再編し、NRIシンガポールを新設 (2015/04/01)
- ・海外子会社の新社長の就任について(NRIヨーロッパ) (2015/04/01)

■商品サービス

- ・日経平均オプション取引に係る限月取引の拡充に対応し、「I-STAR」に新機能を追加 (2015/05/11)
- ・国内初、特権IDアクセス管理製品に重要情報の持ち出し検知機能を搭載 (2015/04/22)
- ～「SecureCube/Access Check」の新バージョンを販売開始～

Ⅲ.主要ニュースリリース一覧

■研究・情報発信

- ・東証一部上場企業の約5割が、監査等委員会設置会社への移行を検討 (2015/06/26)
～コーポレートガバナンス・コードに関するアンケートを実施～
- ・住宅の除却・減築などが進まない場合、2033年には空き家が2,000万戸超へと倍増 (2015/06/22)
- ・2030年度の新設住宅着工戸数は53万戸に減少 (2015/06/15)
～リフォーム市場規模は、6兆円台で横ばいに～
- ・乗用車(除軽)保有は世帯減少を上回り、15年後には9%減少 (2015/06/05)
～2030年の保有台数を都道府県別に推計～
- ・アジア地域(ASEAN)における社会・ICTインフラビジネスの動向と事業機会(第2回) (2015/05/26)
～「SE・プログラマー人材」「セキュリティ」「放送」市場が対象～

■その他

- ・第10回「NRI学生小論文コンテスト2015」を開催 (2015/04/30)
～大学生・留学生・高校生から、2030年に向けた未来社会のビジョンや取り組みを募集～
- ・「広告主が、戦略立案に活用できる分析とは」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2015」を開催 (2015/04/14)
～マーケティング指標や手法など、斬新なアイデアを募集～
- ・福島県大熊町に電子黒板を寄贈 (2015/04/07)
～業務で使用した不要本の売却代金を、被災地の児童のICT教育支援に活用～

IV.補足資料

(単位：百万円)

【連結損益及び包括利益計算書】	第1四半期累計(4~6月)	
	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	96,658	101,521
コンサルティング	5,665	6,104
金融ITソリューション	56,554	59,594
証券業	29,068	26,753
保険業	11,977	15,260
銀行業	8,644	9,509
その他金融業等	6,863	8,071
産業ITソリューション	22,919	24,853
流通業	11,480	13,383
製造・サービス業等	11,438	11,469
IT基盤サービス	8,625	8,199
その他	2,894	2,769
売上原価	73,585	69,967
売上総利益	23,073	31,554
売上総利益率	23.9%	31.1%
販売費及び一般管理費	15,133	18,018
貸倒引当金繰入額	△4	△39
役員報酬	327	295
給料及び手当	4,624	5,022
賞与引当金繰入額	1,793	2,569
退職給付費用	522	527
福利厚生費	1,028	1,192
教育研修費	467	429
不動産賃借料	1,195	1,252
事務委託費	2,341	2,956
減価償却費	261	254
うち研究開発費	540	696
営業利益	7,939	13,535
コンサルティング	896	643
金融ITソリューション	1,297	7,620
産業ITソリューション	3,123	3,082
IT基盤サービス	1,683	2,265
その他	556	△363
調整額	381	286
営業利益率	8.2%	13.3%
営業外収益	923	1,441
受取利息	81	84
受取配当金	738	1,291
持分法による投資利益	33	14
営業外費用	50	112
支払利息	33	34
投資事業組合運用損	2	0
為替差損	0	57
経常利益	8,812	14,864
特別利益	3,646	46
投資有価証券売却益	9	37
負ののれん発生益	3,374	-
新株予約権戻入益	262	9
特別損失	1,790	135
段階取得に係る差損	1,664	-
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	14	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	109	135
税金等調整前四半期純利益	10,668	14,775
法人税、住民税及び事業税	3,192	5,431
法人税等合計	3,192	5,431
四半期純利益	7,476	9,343
(内訳) 親会社株主に帰属する四半期純利益	7,435	9,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	78
その他の包括利益	△713	4,583
その他有価証券評価差額金	△174	4,299
繰延ヘッジ損益	△14	31
為替換算調整勘定	△90	467
退職給付に係る調整額	△151	△225
持分法適用会社に対する持分相当額	△282	10
四半期包括利益	6,762	13,927
(内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益	6,714	13,854
非支配株主に係る四半期包括利益	48	72
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.28	45.89
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	37.19	45.74

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.